

補助金支出一覧(令和5年度決算)

一般会計

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

所 管	支出名称	支出先	令和5年度予算 (予算現計)	令和5年度支出金額	令和4年度支出金額	交付目的	事業の概要	(単位:円)	
								事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
子ども青少年局 企画部 企画課	子ども支援ネット ワーク事業補助金	(社福)大阪市社会福 祉協議会	10,180,000	9,429,000	8,988,000	地域でこどもの貧困などの課題解決に取り組む活動 団体や企業、大阪市社会福祉協議会、社会福祉施設 等が参加するネットワークを構築するため、ネット ワークの事務局を担う大阪市社会福祉協議会に対 し、その経費の一部を補助することにより、地域に おけるこどもの貧困などの課題解決のための取組み の活性化と、地域でこどもを育む機運の醸成を図 る。	ネットワークの事務局運営に要する人件費、研修経 費、事務費等の1/2を補助する(補助上限:6,000千 円)とともに、子ども食堂等にかかる保険加入経費 の10/10を補助する(補助上限:4,180千円)	H30	R6
子ども青少年局 企画部 企画課	こどもの居場所開設 支援事業補助金	本市が必要とする地 域にこどもの居場所 を開設する活動団体	20,700,000	3,574,000	890,000	地域のこどもたちにとって、食事や学習機会を提供 する場、見守りの場、学校でも家庭でもない居場所 を通し、地域の大人と関わることの安心感やつなが りが得られ、社会性・自主性を身につけることが できるこどもの居場所が必要とする地域に開設され るよう、本市が開設にかかる経費を補助することで、 こどもの居場所を充足させる。	こどもの居場所開設にかかる経費(消耗品費、備品 購入費等)の全額補助を行う。(補助上限額300,000 円/団体)	R4	R6
子ども青少年局 企画部 青少年課	留守家庭児童対策事 業補助金	社会福祉法人等	1,054,260,000	755,129,000	801,358,000	留守家庭児童の健全育成を図るため、保護者等に おいて、場所、支援員等を確保し、留守家庭児童 対策事業を実施するものに対し、運営経費の一部を 補助し事業の推進を図る	留守家庭児童を対象として、保護者に代わりその 健全な育成を図るための事業に対して、1事業あた りの在籍児童数の階層ごとに決められた定額や、 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために必要 となる経費を補助する。(補助上限5,315千円 他 加算額あり)	H19	R6
子ども青少年局 企画部 青少年課	放課後児童支援員 キャリアアップ処遇 改善事業補助金	社会福祉法人等	36,231,000	29,042,000	29,848,000	留守家庭児童の健全育成を図るため、放課後児童 支援員の処遇改善を行っている留守家庭児童対策 事業を実施するものに対し、処遇改善経費の一部 を補助し事業の推進を図る	放課後児童支援員の処遇改善を行っている留守家 庭児童対策事業を実施するものに対して、処遇改 善に必要な経費を、各放課後児童支援員の経験年 数に応じた上限の範囲内で補助する(補助上限129 千円ほか)	H29	R7
子ども青少年局 子育て支援部 管理課	一時預かり事業運営 補助金	(社福)旭ヶ丘学園等	256,916,000	185,187,200	181,311,900	保護者の就労や傷病等による緊急・一時的な保育 に対応するために民間保育所が実施する一時預かり 事業に対して補助を行うことにより、一時預かりの 充実と児童の福祉の向上を図る	主として保育所等に通っていない就学前児童で、 保護者の就労・傷病等により保育を必要とする 児童を対象とし、民間保育所等が実施する保育サ ービスの提供に必要な人件費等に対して、利用児 童数に応じた額を補助する(補助上限47,481千 円 ※利用人数20,100人以上の場合は別途協議 他加算額あり)	H2	R7
子ども青少年局 子育て支援部 管理課	一時預かり事業実施 施設開設準備経費補 助金	(社福)仁風会等	32,200,000	5,332,000	6,408,000	一時預かり事業実施施設を新規開設する法人に 対して補助を実施することにより、費用負担を軽 減し、施設の新規開設の促進を図る	一時預かり事業実施施設を新規開設する法人に 対して、施設の確保及び改修に要する経費、備品 購入費等を補助する(補助上限4,600千円)	H28	R7
子ども青少年局 子育て支援部 管理課	病児保育施設開設準 備経費補助金	(社福)尚和会	9,200,000	4,600,000	4,000,000	病児保育施設の新規開設にかかる費用負担を軽 減するため、病児保育施設を新規開設する法人 等に対して補助を実施することにより新規開設の 促進を図り、市民が仕事と子育てを両立できる よう支援する	病児保育施設を新規開設する法人等に対して、 施設の開設に必要な建物改修経費、備品等購入 経費、賃貸物件の礼金、開設前1か月分の賃料 及び広報経費(補助上限額:4,600千円)を補助 する	H27	R7

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和5年度予算 (予算現計)	令和5年度支出金額	令和4年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
こども青少年局 子育て支援部 管理課	病児・病後児保育事業 予約システム整備 補助金	(社福)尚和会	400,000	200,000	137,000	病児保育施設及び病後児保育施設における利用予約 キャンセル率が高い課題への対応として、インター ネットを活用した予約システムの導入を促進するた め、病児保育施設を新規開設する法人等に対して予 約システム導入経費を補助することにより、利用者 の利便性向上とともに効率的な事業実施を図る	インターネットを活用した予約システムの導入を実 施する病児保育施設及び病後児保育施設を運営す る法人等に対して、システム導入に要する初期経費 (上限:40万円)の1/2を補助する	H27	R5
こども青少年局 子育て支援部 管理課	地域子育て支援拠点 事業実施施設開設準 備経費補助金	(特非)O'hana 親と子の絆を育むお 手伝い等	36,800,000	18,938,000	25,041,000	地域子育て支援拠点事業実施施設を新規開設する法 人に対して、施設の開設に必要な建物の改修等に要 する経費を補助することにより、費用負担を軽減 し、施設の開設を推進する。	地域子育て支援拠点事業実施施設を新規開設する法 人に対して、(1)新規開設を予定している建物の改修 に必要な工事費、(2)初度備品購入費、(3)広報経費 及び(4)礼金等を補助する(上限(1)~(3)4,000千円、 (4)600千円)。	R2	R7
こども青少年局 子育て支援部 管理課	地域子育て支援拠点 事業実施施設賃料補 助金	(社福)都島友の会等	66,000,000	61,764,000	56,085,000	賃貸物件を活用して地域子育て支援拠点事業を実 施する法人に対し、賃貸物件にかかる賃借料を補助す ることにより、安定的な運営及び施設の開設を促進 し、施設数の維持・拡充を図る。	地域子育て支援拠点事業を実施する法人に対し て、実施施設として使用する賃貸物件にかかる賃借 料(管理費・共益費を除く)を補助する(上限月額 100千円)。	R2	R7
こども青少年局 子育て支援部 管理課	新型コロナウイルス 感染症対策(大阪市 ファミリー・サポー ト・センター事業)補 助金	ファミリー・サポー ト・センター事業利 用者	1,500,000	0	361,450	新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校園等の臨 時休業等により、ファミリー・サポート・センター 事業を利用した場合において、利用料相当額を補助 することにより、経済的負担の軽減を図る。	学校園等の臨時休校等により当該事業を利用した場 合に必要な利用料相当額を補助。(子ども1人につき 1時間当たり800円を上限とし、かつ1日当たり6,400 円を上限。ただし、食事代や交通費などの実費につ いては、補助金の対象外。)	R1	R7
こども青少年局 子育て支援部 管理課	不妊に悩む方への特 定治療支援事業助成 金	特定不妊治療受療者	-	-	932,434,133	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要する費用 の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を 図る	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込が ないか又は極めて少ないと医師に診断された大阪市 に住所を有している夫婦(事実婚も含む)で、治療1 回につき補助上限30万円(ただし、治療ステージC・ Fについては、補助上限10万円)まで助成。年間回数 及び通算期間の制限はなく、初回治療年齢が40歳未 満は通算6回、40歳以上43歳未満は通算3回まで助 成。また、助成を受けた後、出産した又は妊娠12週 以降に死産に至った場合、通算助成回数をリセッ ト。特定不妊治療のうち、精子を精巣又は精巣上体 から採取するための手術を行った場合に30万円まで 助成。	H16	R4
こども青少年局 子育て支援部 管理課	不育症治療支援事業 助成金	不育症検査受検者	-	-	650,000	不育症の方の経済的な負担の軽減を図るため、不育 症検査に要する費用の一部を助成する。	大阪市に住所を有している、かつ2回以上の流産、死 産の既往がある者に対して、研究段階にある不育症 検査のうち、保険適用を見据え先進医療として実施 されるものを対象に、1回につき5万円まで助成す る。 ※令和5年度より扶助費へ変更	R3	R4
こども青少年局 子育て支援部 管理課	大阪市保育所等にお ける新型コロナウイルス 感染症対策事業 費補助金	(医)福仁会等	17,000,000	1,963,000	6,580,000	産後ケア施設において、新型コロナウイルスの感染 拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生 用品や感染防止の備品購入等、職員が感染症対策の 徹底を図りながら業務を継続的に実施していくため に必要な経費を補助することで、継続的な事業実施 に向けた環境整備を図る。	大阪府が委託する産後ケア施設1施設あたり500千円 (補助率10/10)を上限に新型コロナウイルス感染 拡大防止対策のために必要となる経費を補助する。	R3	R7

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和5年度予算 (予算現計)	令和5年度支出金額	令和4年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は 次回検証年度
子ども青少年局 子育て支援部 管理課 (児童支援対策)	こどもの見守り強化 事業補助金	浪速子ども食堂 「チェリー」等	40,776,000	20,834,000	20,377,000	地域で自主的にこどもに対し支援活動を行っている民間団体に対して、当該支援活動を通じてこども等の状況を把握し、見守りに係る活動費等を補助することにより、こどもの見守り体制の強化を図る。	こどもの見守りに要する活動費、タブレット等の通信手段を用いた状況確認を行うためのICT機器購入、消毒薬等の感染防止のための経費や広報経費等を補助する。 1 活動費 ・家庭訪問によらず支援活動の場で、支援対象児童等の状況を把握し、活動報告書で報告した場合 支援対象児童等 1件あたり 1,000円 2 家庭訪問等による見守り支援強化費及び新型コロナウイルス等感染防止対策費 上限20万円	R2	R6
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	ひとり親家庭自立支 援給付金事業補助金 (自立支援教育訓練給 付金)	ひとり親家庭の母又 は父	21,469,000	11,238,122	6,647,885	ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組みを支援するため、教育訓練に要する費用を補助することにより、ひとり親家庭の自立の促進を図る	児童扶養手当の支給を受けているか、又は同様の所得水準にあり、適職に就くために教育訓練が必要と認められる者等に対して、対象教育訓練講座の受講料の6割相当額を支給する。 一般教育訓練給付の対象講座は、補助上限400千円、補助下限12千円、雇用保険法の教育訓練給付制度の支給資格を有する場合は4割相当額を支給。 専門実践教育訓練給付の対象講座は、補助上限400千円×修学年数※最大1,600千円を支給。	H15	R7
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	高等学校卒業程度認 定試験合格支援事業 補助金	ひとり親家庭の母又 は父、又は子	4,434,000	2,286,800	1,977,975	ひとり親家庭の親とその子の学び直しを支援するため、高卒認定試験合格のための講座を受講するひとり親世帯の親とその子に対して補助を実施することにより、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていく	高等学校卒業程度認定試験合格のために講座を受講するひとり親家庭の親とその子に対して、受講開始時に受講費用の8/10、受講修了時に1/10、高卒認定試験合格者に1/10を補助する(最大補助率10/10)	H27	R6
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	ひとり親家庭高等職 業訓練促進資金貸付 金事業補助金	(社福)大阪市社会福 祉協議会及び(公 社)大阪市ひとり親 家庭福祉連合会	90,400,000	27,871,556	42,334,285	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得をめざすひとり親家庭の親に対し高等職業訓練促進資金を貸し付け、もってこれらの者の修学を容易にすることにより資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立の促進を図ることを目的とする また、母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借り上げに必要となる資金の貸付制度を創設することにより、就労又はより稼働所得の高い就労、子どもの高等教育の確保などに繋げ、自立の促進を図ることを目的とする。	事業を実施するために必要となる貸付金及び事務費を本市が認めた団体に交付し、当該団体がその経費を特別会計において管理・事業運営を行う。 ①入学準備金として上限500千円を貸付 ②住宅支援資金貸付金として1か月上限40千円、最長12か月貸付	H28	R6
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	専門学校等受験対策 給付金	ひとり親家庭の母又 は父	11,190,000	5,871,456	8,135,695	資格取得のため専門学校等への入学を目指し、予備校等で受験対策を行うひとり親家庭の母又は父に対し、専門学校等受験終了後に受講料の補助を実施することにより、ひとり親家庭の自立の促進を図る	児童扶養手当の支給を受けているか、又は同様の所得水準にあり、大阪市高等職業訓練促進給付金の対象資格の養成機関への入学をめざし予備校等で受験対策を行う者に対して、受講料を補助する(補助上限:330千円)	H30	R5
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	養育費に関する公正 証書等作成促進補助	ひとり親家庭の母又 は父	5,001,000	4,005,532	4,113,693	養育費の受け取りはこどもの重要な権利であり、大阪府が率先して養育費保証の取り組みを行うことで、養育費の支払いは親の強い義務であることを当事者や社会が認識する契機とする 公正証書の証書作成に必要な公証人手数料、家庭裁判所の調停申し立てに必要な収入印紙等にかかる本人負担分を補助することで、養育費の取り決め内容の債務名義化の促進し、継続した履行確保を図る	公正証書の証書作成に必要な公証人手数料、家庭裁判所の調停申し立てに必要な収入印紙等にかかる本人負担分を補助する。 ・公正証書の作成費用本人負担分(補助率10/10) ・調停調書の作成費用本人負担分(補助率10/10)	R1	R6

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和5年度予算 (予算現計)	令和5年度支出金額	令和4年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	養育費の保証促進補助	ひとり親家庭の母又は父	903,000	140,500	130,000	養育費の受け取りはこどもの重要な権利であり、大阪市が率先して養育費保証の取り組みを行うことで、養育費の支払いは親の強い義務であることを当事者や社会が認識する契機とする 保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担費用(保証料)を補助することで、養育費の受け取りについて、当事者以外に第三者を介した養育費を確実に受け取る枠組みを整え、養育費の取り決め内容の債務名義化の促進し、継続した履行確保を図る	保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担費用(保証料)を補助する。 ・保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担分 (最長3年(3回) 補助率10/10 上限50千円)	R1	R6
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	養子縁組民間あっせん機関育成事業補助金	養子縁組民間あっせん機関	440,000	0	0	都道府県知事(政令指定都市市長を含む)の許可を受けて養子縁組あっせん事業を行う事業者(以下「民間あっせん機関」という。)に対し職員の研修受講費用を補助することにより、民間あっせん機関の質の向上及び適正なあっせんの実施を図る	・養子縁組民間あっせん機関等職員研修参加促進事業(民間あっせん機関の職員があっせん責任者研修を受講するために必要な経費を補助する) (補助率10/10) 補助上限: @55千円/1人	R1	R6
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	養子縁組民間あっせん機関第三者評価受審促進事業補助金	養子縁組民間あっせん機関	321,000	0	0	都道府県知事(政令指定都市市長を含む)の許可を受けて養子縁組あっせん事業を行う事業者(以下「民間あっせん機関」という。)に対し第三者評価を受審するための費用を補助することにより、民間あっせん機関の質の向上及び適正なあっせんの実施を図る	・第三者評価受審促進事業(民間あっせん機関が第三者評価を受審するための経費を補助する) (補助率10/10) 補助上限: 321千円/1か所	R1	R6
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	児童養護施設等の職員の確保及び資質向上事業補助金	(社福)聖家族の家等	6,205,000	3,416,000	1,728,000	児童養護施設等における早期離職を 방지、施設の実状を理解した適性の高い職員を確保するため、実習生の就職促進にかかる実習、非常勤職員の雇用または施設種別・職種別の研修参加を行う社会福祉法人等に対して補助することにより、人材確保及び職員の資質の向上を図り、複雑・多様化する問題を抱える児童の養護・養育を行う職員の専門性の向上及び児童に対するケアの充実を目指す	実習生の就職促進にかかる実習及び非常勤職員の雇用に必要な人件費等を補助する (補助基準) ・就職促進にかかる実習…補助基準額・上限86,200円/回 ・非常勤職員の雇用…補助基準額・上限:3,760円/日 ・施設種別・職種別の研修参加…補助基準額・補助上限: 132,000円	H28	R6
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	民間児童養護施設予備職員等雇用費補助金(栄養士雇用費補助)	(社福)海の子学園池島寮	3,611,000	0	1,162,207	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより入所児童の処遇向上を図る	定数外の常勤及び非常勤嘱託職員の雇用に必要な経費を補助する(補助率1/2、補助上限1,789千円)	S47	R7
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	児童養護施設等整備事業補助金	(社福)田島童園等	323,908,000	73,667,000	292,419,000	民間の児童養護施設、乳児院等において施設の小規模化を行うための整備費や、老朽化した施設や耐震化が必要な施設の建替え・大規模修繕等の整備費を補助すること、また、施設の小規模かつ地域分散化並びに里親等への委託の推進するため、また、措置児童等の生活環境向上を図るため、改修等に係る費用の一部を補助することにより、大阪市社会的養育推進計画(令和2年度～令和11年度)数値目標達成とともに、措置児童等の「家庭的養育優先原則」を徹底し、こどもの最善の利益を実現していく。	施設の小規模化、老朽化した施設や耐震化が必要な施設の建替え・大規模修繕等、措置児童等の生活環境改善、ファミリーホーム等新規開設に必要な経費及び備品購入費を補助する。 ①児童養護施設等(大規模整備): 補助率3/4 ②里親: 補助率10/10(補助上限1,000千円) ③ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設、分園型小規模グループケア、自立援助ホーム等: 補助率10/10(補助上限8,000千円)	H28	R7
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染症対策事業等補助金	(社福)博愛社等	72,200,000	5,719,000	223,433,000	児童養護施設等は、適切な感染拡大防止対策を行った上で事業継続が求められているため、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、①マスク等購入費、②児童養護施設等の消毒経費、③広報啓発経費、④個室化に要する改修費等、⑤職員が感染対策を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費を補助することで、継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために必要となる経費を補助する。 (対象事業者)民間及び指定管理の児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設、分園型小規模グループケア、里親、一時保護委託、児童家庭支援センター、養子縁組民間あっせん機関	R3	R6

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和5年度予算 (予算現計)	令和5年度支出金額	令和4年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育人材確保対策事業補助金(保育補助者 雇上げ強化事業)	(社福)なみはや福祉 会等	761,129,000	696,996,800	631,099,700	保育士の補助を行う保育士資格を持たない職員の雇 上げに必要な費用を補助することにより、保育士の 負担軽減によって離職防止を図り、保育士が働きや すい職場環境を整備することを目的とする	市内民間保育所等が、保育士業務の補助を行う保育 補助者の雇上げを行った場合に、それに必要な費用 を補助する (補助上限 定員120人以下:年額3,079千円(1名 分)、定員121人以上:年額6,158千円(2名分))	H30	R5
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育人材確保対策事業補助金(保育体制強 化事業)	(社福)大阪主婦の会 保育所等	552,000,000	475,919,300	297,696,180	地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材 を、保育に係る周辺業務に活用するために必要な費 用を補助することにより、保育士の負担軽減によっ て離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を 整備することを目的とする	市内民間保育所等が、清掃業務や遊具の消毒、給食 に配膳、寝具の用意、片付けといった保育に係る周 辺業務を行う者を配置するために必要となる経費を 補助する (補助上限 月額100千円)	H30	R7
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	民間児童福祉施設耐 震診断助成	(社福)くれない学園	2,000,000	1,000,000	0	民間児童福祉施設の耐震診断調査に要する経費を補 助することにより、施設の耐震化を促進し、利用者 及び入所者の安全の確保とともに災害被害の未然の 防止を図る	昭和56年5月31日の新耐震基準の適用以前に建設さ れた施設の耐震診断業務等に要する経費の3/4を補助す る(補助上限:150万円)	H22	R6
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	民間保育所改修等事 業補助金	(社福)たから福祉会 等	127,500,000	78,572,000	45,398,000	民間保育所等の耐震化改修に加え、施設改修に要す る費用の一部を補助することにより、耐震化の促進 につなげる。また、地震等の災害や経年劣化による 被害を未然に防止することで、施設の経年劣化によ る廃園等を防ぎ、児童等の安心・安全を図るととも に、保育サービスの維持・向上といった児童福祉の 増進を図る	耐震補強改修及び経年劣化等改修に要する経費につ いて、工事費の3/4を補助する(事業費500万円以 上のもの。耐震補強上限:7,500万円、経年劣化等改 修上限:750万円)	H24	R6
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	認定子ども園大規模 改修費補助金	(社福)妻の穂等	30,000,000	15,000,000	20,431,000	大阪市内において幼保連携型認定子ども園を設置運 営する者に対して、耐震補強工事をはじめとした入 所児童の安心・安全を推進するための大規模な施設 整備に要する経費の一部を補助することにより、子 どもの安心・安全を図る	補助対象経費は、①施設の整備に必要な工事費又は 工事請負費及び工事事務費並びに実施設計に要する 費用及び②仮設施設整備に必要な賃借料及び工事費 で、その合計の額が500万円以上の改修工事(補助率 3/4:補助上限額:耐震補強工事1億円、それ以外1千 万円)に助成する	H28	R7
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育士宿舍借り上げ 支援事業補助金	(社福)都島友の会等	1,233,980,000	1,105,515,000	1,079,839,000	保育士の宿舍借り上げを実施するための費用の補助 を行うことにより、保育士の人材確保や離職防止を 図る	保育所等が当該保育士に宿舍提供を行った際に負担 した家賃・共益費に対して助成を行う 【補助対象経費:上限額82千円と宿舍提供にかかる 家賃・共益費と比較して低い方の額】 ①新たに保育士が認可保育所等に就職した場合、補 助対象経費の4/4 ②採用後8年以内の保育士の場合、補助対象経費の 3/4(残りの1/4は保育所等の負担)	H28	R5
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	新規採用保育士特別 給付補助金	(社福)みおつくし福 祉会等	283,100,000	215,951,000	213,369,000	新規採用保育士等の雇用開始時に特別給付を実施す るための費用の補助を行うことにより、新たな保育 士の人材確保や離職防止を図る	新たに保育士が認可保育所等に就職した場合に、施 設が当該保育士に行った特別給付に対して助成を行 う ①就職時に特別給付を行った保育士一人あたり最大 100千円を民間保育所等に助成 ②就職後1年が経過した際に特別給付を行った保育士 一人あたり最大100千円を民間保育所等に助成 ③3、4年目の保育士1名につき200千円を民間保育所 等に助成	H28	R6

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和5年度予算 (予算現計)	令和5年度支出金額	令和4年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育人材確保対策貸 付事業補助金	(社福)なみはや福祉 会	6,969,000	4,178,885	4,758,897	保育人材不足が課題である現状をふまえ、待機児童 解消に向けて必要となる保育人材を確保するため、 潜在保育士のさらなる掘り起しと勤務開始後の離職 防止効果をめざした各種貸付事業を実施する	保育人材確保を目的に次の4事業を実施するために必 要となる貸付金および事務費等を本市が認めた団体 に交付し、当該団体がその経費を特別会計において 管理・事業運営を行う ①潜在保育士就職支援事業 (就職準備金として上限400千円を貸付) ②保育料一部貸付事業 (未就学児のいる保育士の再就職支援として保育料 の半額(最大1年、上限月額27千円)を貸付) ③子どもの預かり支援事業 (未就学児のいる保育士の朝夕の勤務に伴う預かり 保育サービス使用料の半額(上限月額123千円)を貸 付) ④保育補助者雇上げ支援事業 (保育士の負担軽減を目的に、保育補助者の雇上げ 経費上限5,168千円を貸付)	H28	R6
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育所等におけるICT 化の推進のための補 助金	(社福)仁風会等	78,448,000	23,618,000	7,284,000	こどもの登園記録などをICTを活用して管理し、保育 士の負担軽減を図るためのシステム導入費用につい て一部補助を実施し、保育士の離職防止を図る	保育業務支援システムの導入に要する購入費、リース 料、保守料、工事費、通信費等にかかる経費の一 部を補助する(補助上限750千円)	H30	R5
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育士ウェルカム事 業補助金	(社福)さくらんぼ保 育園等	16,865,000	14,382,000	12,015,000	採用後2年目までの保育士への帰省費用相当額に加 え市内遊興施設年間パス購入費相当額を助成するこ とで、他府県から本市の保育所等で勤務する若い保 育人材を確保する	他府県から市内保育所等で保育士として働くため移 住した保育士に対して、採用されてから2年にわたり 帰省時の旅費相当額及び市内遊興施設の年間パス 購入費用相当額として、近畿圏内からの移住の場合 は年間上限45千円、近畿圏外からの移住の場合は年 間上限85千円を保育所等が福利厚生の一環として新 規採用保育士へ支給した場合に、保育所等に対し助 成を行う	R1	R6
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	認定こども園整備費 補助金	(学)川久保学園	152,039,000	152,039,000	0	認定こども園施設整備交付金の活用等による民間認 定こども園の整備に要する経費の一部を補助するこ とにより、認定こども園への移行等を促進し、待機 児童の解消を図る	既設幼稚園から幼保連携型認定こども園の移行等に 要する改築経費等の3/4を補助する(補助上限:定員な どに応じた額)	H28	R6
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	民間保育所整備促進 賃料補助金	実績なし	0	0	0	特に賃料が高いことなど賃貸物件による民間保育所 新設が困難な地域における賃料負担を軽減するた め、特定地域において賃貸物件による保育所を新設 する法人に対して賃料補助を実施することにより、 保育所整備を促進し保育を必要とする全ての児童に 対応する入所枠の確保を図る	特定地域において賃貸物件による保育所を新設する 場合に、契約年数に応じた賃料の前納により月額負 担の軽減を受ける保育所設置法人に対して、前納賃 料の1/2を補助する(補助上限:定員50・60・70人 12,000千円、定員80人16,000千円)	H27	R5
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	小規模保育事業所整 備補助金	実績なし	0	0	37,500,000	保育対策総合支援事業費補助金の活用により、賃貸 物件等に小規模保育事業所を新規開設する際の施設 改修費の一部を補助することで、整備を促進し保育 を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を 図る	小規模保育事業所を開設する際の施設改修費及び必 要な調理設備、トイレ、沐浴設備等を設置する費用 を10,000千円(補助率3/4)を限度に補助する	H26	R7
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	民間保育所整備用地 提供促進補助金	上六土地建物(株)等	50,400,000	69,969,000	49,497,000	新たに保育所整備用地等を賃貸により貸付けて提供 する土地所有者に対して、当該土地の固定資産税等 の一部の補助を実施することにより、保育所用地提 供の促進を図り、保育所の開設を進めることで、保 育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保 を図る	当該保育所整備用地の保育所部分に賦課される固定 資産税・都市計画税の10年分相当額を一括で補助す る 【補助額】 (固定資産税額+都市計画税額)×10年間=補助額 補助率10/10	H29	R5

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和5年度予算 (予算現計)	令和5年度支出金額	令和4年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育所分園賃料加算 補助金	(株)ハグウィズ	3,768,000	2,878,200	2,902,800	民間保育所が賃貸物件により分園設置する場合、給付費の建物賃借料加算が加算されない、または加算額が少ないため、特に賃料が高いことなど賃貸物件による設置が困難な地域における賃料負担を軽減するため、特定地域において賃貸物件により分園を設置する法人に対して建物賃料加算相当額(または差額分)の補助を実施することにより、保育所整備を促進し保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る	特定地域において賃貸物件による保育所分園を設置する場合に、保育所分園設置法人に対して建物賃借料加算相当額(又は差額分)を10年間支給する(上限:15千円×分園児童数×12月)	H30	R5
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	民間保育所高額賃借 料補助金	AIAI Child Care(株) 等	131,607,000	112,923,000	65,607,000	建物賃料が高額なため保育所整備が進んでいない地域において、建物賃料を補助することにより、賃貸物件を活用した保育所整備を促し、待機児童の解消を図る	建物賃料が保育所委託費における賃借料加算の3倍を超える場合、建物賃料と賃借料加算額の差額の3/4(補助上限11,250千円、北区・中央区のみ補助上限16,500千円)を補助することにより、保育所整備を促進し、待機児童の解消を図る	R2	R5
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育送迎ステーショ ン運営補助金	(社福)幸聖福祉会等	52,404,000	30,628,841	31,277,416	土地確保が困難な都心部に送迎ステーションを設置し、都心部の児童をバスにより近隣区の保育所に送迎する事業を推進することにより、都心部の待機児童解消を促進することを目的とする	保育送迎事業の実施に伴う送迎ステーションの運営にあたり必要となる光熱水費やガソリン代等の所要経費(上限:10,202千円/年)及び保育士や運転士の雇用に要する経費(上限:各8,000千円/年)を補助する	R1	R6
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	民間保育所等整備費 補助金	(株)ケア21等	1,270,819,000	1,250,894,000	2,380,891,000	保育所等整備交付金などの活用による民間保育所等の建設及び増改築に要する経費の一部を補助することにより、保育所整備を促進し、保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る	保育所等建設及び増改築等に要する経費の3/4を補助(定員などにより上限あり)	H21	R6
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	認可化移行運営費補 助金	実績なし	0	0	0	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設に対して、移行に当たって必要となる経費を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うとともに、保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設に対して、認可保育所になるまでの間の運営費を補助する(補助基準額:利用人数、職員配置割合により異なる)	R2	R7
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	認可化移行移転費補 助金	実績なし	0	0	0	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設に対して、移行に当たって必要となる経費を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うとともに、保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設に対して、1,200千円を上限に移行にあたって必要となる移転費を補助する	R2	R7
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	私立幼稚園等特別支 援教育費補助金	(学)大阪福島キリス ト教学園等	25,600,000	24,961,000	23,200,000	私立幼稚園等に対して、障がい児等特別に支援を必要とする幼児(以下「要支援児」という)の受入れにあたり必要な経費に対する財政的支援を行うことで、要支援児の受入れを促進し、就園機会の拡大を図る。	要支援児を就園させている私立幼稚園等に対して、特別支援教育に要する人件費、教育研究費、設備費等、受入れに必要な経費に対して補助金を交付する(補助率10/10)。	H26	R5
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	私立幼稚園等特別支 援施設整備補助金	実績なし	3,000,000	0	0	要支援児受入促進指定園として指定された私立幼稚園等が、障がい児等特別に支援を必要とする幼児(以下「要支援児」という)の受入れ環境を確保するために必要な施設改修などの整備に対して補助を行うことにより、要支援児の受入れを促進し、就園機会の保障を図る。	要支援児を受入れるために必要な施設改修経費が、1,000,000円以上の場合、経費の1/2の補助金を交付する(補助上限3,000,000円)。	H26	R7

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和5年度予算 (予算現計)	令和5年度支出金額	令和4年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	全国私立保育園研究 大会大阪市大会補助	-	-	-	0	本市のこども・子育て支援施策の充実を図っていくことを目的に、全国私立保育園研究大会を開催する(一財)大阪市私立保育連盟に対して補助を実施することにより、本市にこども・子育て支援施策の推進を図る。	全国の私立保育園の保育関係者が一堂に会し、こども・子育て支援施策の研究を行う全国私立保育園研究大会(大阪市開催)の実施に要する会場等使用料、講師等謝礼、厚生労働省説明資料等印刷費の1/2を補助する。	R4	R4
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	特定教育・保育施設 等運営補助金(お散歩 時の安全対策推進事 業)	-	-	-	101,123,720	民間保育所等が、保育所外等での活動において、子どもが集団で移動する際の安全確保を図るため、園外活動時の見守り等をする保育支援者の配置に必要な経費を補助する	市内民間保育所等が、月45千円を上限に園外活動時の見守り等をする保育支援者を配置するために必要となる経費を補助する	R2	R4
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	児童福祉施設等産休 等代替職員費補助金	-	-	-	8,893,966	児童福祉施設等の職員が出産または傷病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための産休等代替職員の臨時的な任用経費を補助すること、職員の母体保護及び専心療養の保証を図りつつ、施設における入所児童等の処遇を適正に確保する	任用を承認した産休等代替職員の雇用費用として、賃金の月額単価8,166円(調理員等は7,737円)にその産休等代替職員がその任用承認期間の範囲内において当該施設に勤務した日数を乗じて得た額を上限として、同期間内における実支出額と比較していずれか少ないほうの額を補助する	S51	R4
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	特定教育・保育施設 等運営補助金(嘱託医 配置円滑化事業)	-	-	-	63,486,938	入所児童の処遇向上を図るため、設備及び運営基準に定められた嘱託医及び学校医の確保を円滑にする	民間保育所及び認定こども園・私立幼稚園の嘱託医又は園医の雇用にかかる経費の本市基準と国基準の差額を上限に補助する	S45	R4
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	特定教育・保育施設 等運営補助金(延長保 育事業)	-	-	-	506,395,000	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、民間保育所等における保育時間の延長を図ることにより福祉増進を図る	民間保育所等に対し、保育必要量を超えてさらに保育が必要な場合に、時間を延長して保育を行うために必要な担当保育士の人件費(超過勤務手当を含む)等を補助する(補助率:10/10)	H6	R4
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	特定教育・保育施設 等運営補助金(保育所 等の事故防止の取組 強化事業(看護師等 配置))	-	-	-	517,718,300	民間保育所等に対して、看護師または准看護師、保健師又は助産師を配置する経費を補助することにより、保育所等の事故防止の取組を強化することで、児童の安心安全な保育環境の向上を図る	民間保育所等に対し、看護師または准看護師、保健師又は助産師を配置するために必要となる経費(保育士配置基準の内数となっているものを除く)を補助する(補助上限:常勤6月以上4,499,000円/年・常勤6月未満2,249,000円/年・短時間6月以上1,378,000円/年・短時間6月未満689,000円/年)	R4	R6
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	特定教育・保育施設 等運営補助金(アレルギー 対応等栄養士配 置事業)	-	-	-	201,260,100	給食を自園調理により提供する民間保育所等において、アレルギー対応給食のほか、栄養指導、栄養管理の取組みを充実させるため、栄養士の加配を実施する民間保育所等に対して、栄養士加配経費の補助を実施することにより、食の分野における児童の安全確保及び食育の推進を図り、児童の健やかな成長を支援する	栄養士1名を加配してホームページ等においてアレルギー対応給食等の取組みを公表し、自園調理により給食を提供する民間保育所等に対して、栄養士雇用経費(算定基準上限額1,580千円)を補助する	H27	R4
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	特定教育・保育施設 等向上支援費(保育士 働き方改革推進事業)	-	-	-	739,145,800	働き方改革担当保育士の配置によって、民間保育所等における保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止及び円滑な雇用促進を図るとともに、保育士の働き方改革を推進する	民間保育所等が、保育士の年休取得や、積極的な研修参加を実現するために、保育士を配置した場合に必要な人件費を補助する(補助上限 ①特定教育・保育施設:3,292,800円、②特定地域型保育事業者:1,810,000円)	R2	R4

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和5年度予算 (予算現計)	令和5年度支出金額	令和4年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	特定地域型保育事業 所運営補助金(延長 保育事業)	-	-	-	25,251,600	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴う 保育時間の延長に対する需要に対応するため、特定 地域型保育事業所における保育時間の延長を図るこ とにより福祉増進を図る	地域型保育事業所に対し、保育必要量を超えてさら に保育が必要な場合に、時間を延長して保育を行う ために必要な担当保育士の人件費(超過勤務手当を 含む)等を補助する(補助率:10/10)	H27	R4
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育サービス第三者 評価受審促進補助金	-	-	-	3,259,000	公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場 から、提供するサービス等を評価する、国の「福祉 サービス第三者評価受審制度」の全施設受審をめざ し、公定価格における「第三者評価受審加算」に加 え、本市独自に受審費用を給付することで、保育の 質・サービス水準の「見える化」による、各施設の 切磋琢磨による保育の質の向上と、事業の見える化 推進等を図る	国の「福祉サービス第三者評価受審制度」を受審す る民間保育所等に対して受審料の一部を補助する (補助上限150千円)	H30	R4
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	休日保育支援事業補 助金	-	-	-	1,274,710	休日保育を実施する民間保育所等に対して、休日保 育を担当する保育士を確保するための費用を補助す ることにより、多様な保育ニーズに対応するととも に、安定的な休日保育の実施を図る	休日保育を実施する民間保育所等が、安定的に休日 保育を担当する保育士を確保できるよう、休日保育 に係る費用から給付費の休日保育加算額を差し引い た額を補助する	R2	R4
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	私立幼稚園一時預か り事業補助金	-	-	-	203,476,518	通常の教育時間の前後や休日、長期休業中に、保護 者の要請等に応じて、希望する者を対象に一時預か り(預かり保育)を実施する幼稚園(子ども・子育て支 援新制度対象園)、認定こども園(教育標準時間認定 の子どもが対象)に対して、補助を実施することによ り、地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。	地域子ども・子育て支援事業として、通常の教育時 間の前後や休日、長期休業中に、専任の担当職員(保 育士または幼稚園教諭)の2名以上の配置による一時 預かり事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園 に対して、事業に要する職員雇用等の経費(補助基準 額:400円~/1日当たり利用者数など)の1/2を補助す る。	H27	R4
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	大阪市子ども誰でも 通園制度の試行的事 業賃料補助金	-	55,188,000	0	0	大阪市子ども誰でも通園制度の試行的事業実施要綱 (以下、「実施要綱」という。)に基づき、本市にお いて子ども誰でも通園制度の試行的事業を実施す る者に対し補助金を交付することにより、大阪市こ ども誰でも通園制度の試行的事業実施施設の開設を 推進を図る。	大阪市子ども誰でも通園制度の試行的事業を実施す る者に対し、実施施設として民家・アパート等を活 用して実施する場合に必要な建物賃貸料として月額 255,500円を上限として補助する。	R6	R9
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	大阪市子ども誰でも 通園制度の試行的事 業実施施設開設準備 経費補助金	-	82,800,000	0	0	大阪市子ども誰でも通園制度の試行的事業実施施設 を新規開設する事業実施者に対して、開設に必要な 施設の改修等に要する経費を予算の範囲内で補助す るにあたり、補助要件その他について、必要な事項 を定めることにより、大阪市子ども誰でも通園制度 の試行的事業実施施設の開設を推進を図る。	大阪市子ども誰でも通園制度の試行的事業を実施す るために必要な工事請負費、原材料費、需用費(燃 料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費 (通信運搬費、手数料)、委託料、使用料及び賃借 料(敷金を除く。)、備品購入費について、3/4を 補助する。	R6	R9
子ども青少年局 保育施策部 保育所運営課	特別支援保育経費補 助金	社会福祉法人等	-	-	128,878,397	特別支援保育における環境を整える為の物品購入経 費を補助することにより、民間保育施設等における 障がいのある乳幼児の入所の円滑化及び入所児童等 の処遇の適正な確保を図る。	民間保育施設等が実施する特別支援保育事業に必要 な物品購入経費を補助する。(障がい児童数に応じ た額) (補助上限 1~4人受入施設:300千円、5人以上受入 施設:600千円)	R2	R4
子ども青少年局 保育施策部 保育所運営課	大阪市立保育所保育 人材確保対策事業補 助金(保育補助者雇上 げ強化事業)	公設置民営保育所の 運営業務委託を受託 する法人	33,253,000	26,603,200	26,893,500	保育士の補助を行う保育士資格を持たない職員の雇 上げに必要な費用を補助することにより、保育士の 負担軽減によって離職防止を図り、保育士が働きや すい職場環境を整備することを目的とする	公設置民営保育所が、保育士業務の補助を行う保育 補助者の雇上げを行った場合に、それに必要な費用 を補助する。 (補助上限 定員120人以下:年額3,104千円、定員 121人以上:年額6,208千円)	H30	R5

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和5年度予算 (予算現計)	令和5年度支出金額	令和4年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は 次回検証年度
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	大阪市立保育所保育人材確保対策事業補助金(保育体制強化事業)	公設置民営保育所の運営業務委託を受託する法人	33,110,000	33,802,700	24,093,930	地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を、保育に係る周辺業務に活用するために必要な費用を補助することにより、保育士の負担軽減によって離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする	公設置民営保育所が、清掃業務や道具の消毒、給食に配膳、寝具の用意、片付けといった保育に係る周辺業務を行う者を配置するために必要となる経費を補助する (補助上限 月額100千円)	H30	R7
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	大阪市立保育所保育人材確保対策事業補助金(保育士働き方改革推進事業)	公設置民営保育所の運営業務委託を受託する法人	-	-	37,162,800	働き方改革担当保育士の配置によって、公設置民営保育所における保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止及び円滑な雇用促進を図るとともに、保育士の働き方改革を推進する。	公設置民営保育所が、保育士の年休取得や、積極的な研修参加を実現するために、3,322,800円を上限に加配の保育士を配置した場合に必要な人件費を補助する。	R2	R4
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	大阪市立保育所保育人材確保対策事業補助金(お散歩時の安全対策推進事業)	公設置民営保育所の運営業務委託を受託する法人	-	-	6,279,570	公設置民営保育所が、保育所外等での活動において、子どもが集団で移動する際の安全確保を図るため、所外活動時の見守り等をする保育支援者の配置に必要な経費を補助する。	公設置民営保育所が、所外活動時の見守り等をする保育支援者を配置するために必要な経費を補助する。 (補助上限 月額45千円)	R2	R4
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	特定教育・保育施設等運営補助金(医療的ケア児対応看護師体制強化事業)	社会福祉法人等	-	-	56,307,300	地域社会の中で、障がいのある子どもが仲間と共に育ち合うことを推進するため、保育施設における医療的ケア児の受入れ促進と特別支援保育の推進を図る。	民間保育施設等で保育の必要性があり、集団保育が可能な医療的ケア児が、心身の状況に応じて適切な保育が受けられるよう、医療的ケア児が在籍している期間、看護師を配置するために必要な経費を補助する。  医療的ケア児1人につき看護師(常勤)5,436,000円	R3	R4
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	大阪市民間保育所等整備費補助金(公立保育所民間移管)	社会福祉法人等	97,202,000	26,170,000	417,766,000	入所枠の確保や多様な保育ニーズへの対応及び老朽化した施設の保育環境の改善を図るため、大阪市内において保育所等の施設整備を実施する者に対して予算の範囲内で経費の一部を補助するもの。	公立保育所の民間移管に際し、移管先法人が保育所の建替えを行うにあたって、大阪市民間移管保育所等整備費補助要綱に基づき建替費用の一部を補助する。 補助基本額+(補助基本額×1/8)=交付決定額	H21	R6
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	特別支援保育実践交流研修事業補助金	社会福祉法人等	387,000	128,020	33,728	特別支援保育の研修受講を促進するため研修代替職員の人件費を補助することにより、民間保育施設における障がいのある乳幼児の入所児童等の処遇の適正な確保を図る	民間保育施設において特別支援保育の研修受講にあたり、当該研修期間中の職員配置を補うための代替職員雇用経費及び研修受講職員の交通費を補助する (代替職員雇用経費補助上限:日8,835円)	H25	R7
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	特定教育・保育施設等における特別に支援が必要な児童の受け入れにかかる支援費(保育所等における特別支援保育にかかる支援費)	社会福祉法人等	-	-	1,541,180,000	特別支援保育担当保育士等の人件費に対する支援費を支給することにより、民間施設における障がいのある乳幼児の入所の円滑化及び入所児童等の処遇の適正な確保を図る	民間施設が実施する特別支援保育に必要な担当保育士等の人件費(障がいの程度及び児童数に応じた額)に対する支援費を支給する。 (職員1人あたり) 重度…児童1名につき常勤保育士1名分2,652,000円 重度以外…児童3名につき正規常勤保育士1名分4,161,600円など)	S47	R4
こども青少年局 企画部 青少年課 幼保施策部 幼保企画課	大阪市送迎用バスへの安全装置設置支援事業補助金	社会福祉法人等	26,602,000	15,854,549	0	児童の送迎を目的とした自動車(運転席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向き座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に児童の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。)に置き取り防止を支援する安全装置の設置が義務付けられたことから、「送迎用バスの置き取り防止を支援する安全装置のガイドライン(国土交通省策定、令和4年12月20日公表)」に適合した装置の設置を支援する	バス安全装置の設置に要する装置・機器の購入(装置・機器の運搬費、装置・機器の設置・据え付け費、工事費を含む)、リース料、導入費用等にかかる経費を補助する(認可保育施設・認可外保育施設:補助上限175千円、放課後児童クラブ:補助上限88千円)	R4	R7

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和5年度予算 (予算現計)	令和5年度支出金額	令和4年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課 保育所運営課	認定こども園特別支援教育・保育経費補助金	-	-	-	64,691,600	特別な支援が必要な児童のうち大阪府私学助成(特別支援教育費補助金)及び本市特定教育・保育施設等運営補助金(特別支援保育事業)の対象とならない児童、私学助成の対象になるが本市運営補助金の対象にならない児童、医療的ケアが必要な児童の受入れを実施する認定こども園に対して、補助することにより特別な支援が必要な児童の認定こども園への就園を支援し、適切な教育・保育の機会の拡大を図る。	特別な支援が必要な児童のうち大阪府私学助成(特別支援教育費補助金)及び本市特定教育・保育施設等運営補助金(特別支援保育事業)の対象とならない児童、私学助成の対象になるが本市運営補助金の対象にならない児童の受入れに要する経費を補助する(補助上限) ・教育(1号)認定児童:年額783,600円 ・保育(2,3号)認定児童:児童1人あたり月額110,500~115,000円 (雇用形態による)	H28	R4
こども青少年局 子育て支援部 管理課 こども家庭課 幼保施策部 幼保企画課	民間児童福祉施設等における翻訳機導入支援事業費補助金		7,392,000	1,422,400	2,540,700	民間児童福祉施設等に対し、通訳や翻訳のための機器購入に係る費用の一部を補助することにより、外国にルーツを持つ児童及び保護者との意思疎通の円滑化を図る。	民間児童福祉施設等において、外国にルーツをもつ児童及び保護者との意思疎通を円滑にするため、通訳や翻訳のための機器購入に必要な経費の3/4(補助上限112千円)を補助する。	R2	R7
こども青少年局 子育て支援部 管理課 こども家庭課 幼保施策部 幼保企画課 保育所運営課	大阪市保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策事業費補助金	(社福)高津学園等	627,344,000	73,551,000	567,166,116	民間保育所等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、①マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止の備品購入等、②職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費、③感染症対策として必要な改修等経費を補助することで、継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。	民間保育所(公設置民営含む)、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、一時預かり、地域子育て支援拠点事業(プラザ実施分含む)、病児・病後児保育事業、子育て短期支援事業実施施設、ファミリー・サポート・センター事業、乳幼児全戸訪問事業、養育支援訪問事業、放課後児童クラブに、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために必要となる経費を補助する。(施設種別・定員等により異なる)	R3	R6
こども青少年局 企画部 青少年課 子育て支援部 管理課 幼保施策部 幼保企画課 保育所運営課	大阪市保育所等における感染症対策のための改修整備等事業費補助金	(社福)博愛社等	83,649,000	74,501,000	83,817,000	民間保育所等において、感染症拡大を防止する観点から、感染症対策として必要な改修等経費を補助することで、継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。	民間保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設等に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために必要改修経費を補助する。(補助率:10/10)	R4	R7
青少年課 管理課 こども家庭課 幼保企画課 保育所運営課	大阪市保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業補助金	-	90,375,000	0	0	パーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置によるこどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容(保育の実践記録等)の記録などを通じ、設備における性被害防止対策を支援する。	性被害防止対策を図るための設備の購入や更新に係る燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、手数料、委託料、備品購入費等にかかる経費を補助する。(補助上限75千円)	R6	R9
所属計			8,041,175,000	5,757,667,061					